

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角堂 博茂
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 星野 克行
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 星野 克行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	88,045	90,372	175,122
経常利益(百万円)	5,231	5,015	9,664
四半期(当期)純利益(百万円)	2,959	3,341	5,588
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,572	6,126	7,789
純資産額(百万円)	53,810	64,058	58,498
総資産額(百万円)	124,625	141,260	128,935
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	27.24	30.76	51.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.6	41.4	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,963	7,086	10,291
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,363	8,866	10,545
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,486	791	4,041
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	13,570	9,963	11,840

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.75	14.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの自動車関連事業の国内生産は、国内向けは復興需要により前年同期に比べ増加し、輸出は前年同期と同水準となりました。

タイの生産は、好調な需要に支えられ前年同期に比べ増加し、北米の生産も堅調な需要により前年同期と同水準となりました。

建設機械関連事業の国内生産は、国内向けは増加いたしましたが出荷が大幅に減少したため、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

中国の生産は、需要の低迷により前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは自動化・省人化による生産性向上活動や材料節減・経費削減等の合理化諸施策により、収益基盤の強化を進めております。

また、お客様への供給体制の万全化と生産性の向上を図るべく、日本においては、大型アクスル用のプレス設備や機械加工設備、また溶接設備を新規に導入いたしました。

海外事業展開につきましては、新規に受注した当社コア商品の生産あるいは生産準備活動をグループ各社において進めており、新たな受注活動にも取り組んでまいります。

- ・タイ：THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.において、平成25年8月に大型トラック用リアアクスルケースの生産を開始。

THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.において、次期1トンピックアップトラックのフレームを継続受注すると共に、アクスルを新規に受注し、平成26年より順次生産開始予定。

- ・中国：普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司において、平成25年10月に新工場が完成し、11月からミニショベル用キャビンの一貫生産を開始。

- ・インドネシア：

PT.PK Manufacturing Indonesiaにおいて、平成25年1月から建設機械用キャビンの納入を開始し、徐々に生産が増加。

平成26年1月中・小型トラック用フレーム部品を量産開始予定。

- ・米国：PK U.S.A.,INC.において、平成26年5月に米系自動車メーカー向けのアクスル部品を生産開始予定。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は903億72百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は46億79百万円（前年同期比13.4%減）、経常利益は50億15百万円（前年同期比4.1%減）、四半期純利益は33億41百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （自動車関連事業）

国内の普通トラック需要は33千台と前年同期に比べ増加し、小型トラックも40千台で前年同期に比べ増加となりました。輸出は、普通トラックは前年同期と同水準となりましたが、小型トラックは第1四半期に引き続き北米向けが好調であったため、前年に比べ増加いたしました。

タイにおいては、1トンピックアップトラックの需要が好調だったことによりTHAI SUMMIT PKK CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。しかし第2四半期以降は国内需要が一段落しており、TSPKKグループ（THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.）において生産減少への対応を進めております。

米国においては、自動車需要が堅調に推移し、PK U.S.A.,INC.の売上高は前年同期と同水準となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は789億40百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は58億99百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

#### （建設機械関連事業）

国内向け生産は、復興需要や排ガス規制前の駆け込み需要の継続により堅調に推移いたしました。輸出は、北米向けが増加したものの東南アジアや中国の需要低迷が継続いたしました。その結果、当社及び株式会社協和製作所の売上高は、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

中国においては、底打ち感はあるものの需要低迷が続いており、蘇州普美駕駛室有限公司の売上高は前年同期に比べて大幅に減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は125億80百万円（前年同期比28.4%減）、セグメント利益は4億61百万円（前年同期比73.3%減）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて18億76百万円減少し、99億63百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同期比31億22百万円（78.8%）増の70億86百万円となりました。これは主として仕入債務の増加等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前年同期比55億3百万円（163.6%）増の88億66百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、16億94百万円（68.2%）減の7億91百万円となりました。これは主として短期借入金の増加等によるものであります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億30百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,183	9.81
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	10,151	8.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,241	5.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,581	3.14
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,779	2.44
RBC ISB A/C DUB N ON RESIDENT/DOM ESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,666	2.34
プレス工業従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2 番1号 横浜ランドマークタワー27階	2,306	2.02
プレス工業取引先持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2 番1号 横浜ランドマークタワー27階	2,039	1.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,707	1.50
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,400	1.23
計	-	44,054	38.64

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,183千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,241千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,581千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,779千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,707千株

2. 上記のほか、自己株式が5,363千株あります。

3. 株式会社りそな銀行から、平成24年11月21日付で提出された大量保有報告書により、平成24年11月15日現在で5,751千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番 1号	5,751	5.04
計	-	5,751	5.04

4. 三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びに日興アセットマネジメント株式会社から、平成25年6月19日付で提出された変更報告書により、平成25年6月13日現在で10,971千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9,454	8.29
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	162	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,355	1.19
計	-	10,971	9.62

5. 野村アセットマネジメント株式会社及びNOMURA INTERNATIONAL PLCより、平成25年7月5日付で提出された大量保有報告書により、平成25年6月28日現在で5,761千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	382	0.34
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,379	4.72
計	-	5,761	5.05

6. 大和住銀投信投資顧問株式会社より、平成25年7月16日付で提出された変更報告書により、平成25年7月15日現在で4,938千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	4,938	4.33
計	-	4,938	4.33



(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,363,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,116,000	108,116	-
単元未満株式	普通株式 528,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	108,116	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業(株)	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,363,000	-	5,363,000	4.70
計	-	5,363,000	-	5,363,000	4.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,178	10,326
受取手形及び売掛金	26,344	30,447
商品及び製品	689	678
仕掛品	8,188	9,617
原材料及び貯蔵品	1,104	1,106
未収還付法人税等	245	14
その他	3,121	4,169
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	51,872	56,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,595	10,193
機械装置及び運搬具(純額)	16,601	17,028
土地	31,528	31,671
その他(純額)	10,043	14,250
有形固定資産合計	67,769	73,143
無形固定資産		
その他	301	301
無形固定資産合計	301	301
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,105	11,569
貸倒引当金	112	112
投資その他の資産合計	8,992	11,456
固定資産合計	77,063	84,901
資産合計	128,935	141,260
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,300	24,162
電子記録債務	5,013	5,732
短期借入金	14,342	16,736
未払法人税等	1,192	1,852
賞与引当金	2,546	2,494
引当金	128	67
その他	5,956	6,492
流動負債合計	49,480	57,537
固定負債		
長期借入金	7,626	5,846
再評価に係る繰延税金負債	8,844	8,844
引当金	395	446
資産除去債務	406	406
その他	3,682	4,120
固定負債合計	20,956	19,664
負債合計	70,437	77,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	28,604	31,456
自己株式	1,187	1,189
株主資本合計	37,561	40,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,107	1,569
土地再評価差額金	16,013	16,013
為替換算調整勘定	1,074	517
その他の包括利益累計額合計	16,045	18,100
少数株主持分	4,890	5,546
純資産合計	58,498	64,058
負債純資産合計	128,935	141,260

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	88,045	90,372
売上原価	77,081	79,581
売上総利益	10,963	10,790
販売費及び一般管理費	5,563	6,111
営業利益	5,400	4,679
営業外収益		
受取利息	40	50
受取配当金	36	56
貸貸収入	46	43
為替差益	-	395
その他	49	17
営業外収益合計	173	563
営業外費用		
支払利息	245	223
為替差損	82	-
その他	13	3
営業外費用合計	342	227
経常利益	5,231	5,015
特別利益		
固定資産売却益	5	6
関係会社清算益	-	418
保険差益	7	0
その他	-	24
特別利益合計	13	449
特別損失		
固定資産除却損	64	48
固定資産売却損	0	0
クレーム費	349	-
子会社清算損	10	-
特別損失合計	424	48
税金等調整前四半期純利益	4,820	5,416
法人税、住民税及び事業税	1,414	1,826
法人税等調整額	271	184
法人税等合計	1,686	2,011
少数株主損益調整前四半期純利益	3,133	3,405
少数株主利益	174	63
四半期純利益	2,959	3,341

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,133	3,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	835	462
為替換算調整勘定	274	2,258
その他の包括利益合計	561	2,721
四半期包括利益	2,572	6,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,306	5,395
少数株主に係る四半期包括利益	266	730

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,820	5,416
減価償却費	3,117	3,556
賞与引当金の増減額(は減少)	283	122
受取利息及び受取配当金	76	106
支払利息	245	223
有形固定資産売却損益(は益)	5	5
有形固定資産除却損	64	48
関係会社清算損益(は益)	-	418
売上債権の増減額(は増加)	588	2,461
たな卸資産の増減額(は増加)	557	531
仕入債務の増減額(は減少)	1,081	2,939
その他	492	361
小計	7,261	8,177
利息及び配当金の受取額	80	102
利息の支払額	260	238
法人税等の還付額	30	271
法人税等の支払額	3,148	1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,963	7,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	630	485
定期預金の払戻による収入	625	504
子会社出資金の取得による支出	-	1,420
有形固定資産の取得による支出	3,663	7,997
有形固定資産の売却による収入	83	117
投資有価証券の取得による支出	10	13
投資有価証券の売却による収入	-	10
投資有価証券の償還による収入	188	-
関係会社の整理による収入	-	573
その他	44	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,363	8,866
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	21	1,278
長期借入れによる収入	1,123	1,692
長期借入金の返済による支出	2,802	3,253
少数株主への配当金の支払額	278	383
配当金の支払額	434	488
少数株主からの払込みによる収入	-	308
その他	72	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,486	791
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	695
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,800	1,876
現金及び現金同等物の期首残高	15,371	11,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,570	9,963

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	124百万円	102百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
製品発送費	818百万円	780百万円
従業員給料及び手当	1,497	1,486
賞与引当金繰入額	470	488
役員賞与引当金繰入額	53	67
退職給付費用	180	181
福利厚生費	388	403
研究開発費	181	130

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	13,884百万円	10,326百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金・定期積立金	313	362
現金及び現金同等物	13,570	9,963



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

平成24年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	434百万円
1株当たり配当額	4.00円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月29日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成24年11月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	488百万円
1株当たり配当額	4.50円
基準日	平成24年9月30日
効力発生日	平成24年12月5日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

平成25年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	488百万円
1株当たり配当額	4.50円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成25年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	543百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年12月3日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,717	16,585	87,302	742	88,045	-	88,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	436	980	1,417	-	1,417	1,417	-
計	71,154	17,565	88,720	742	89,462	1,417	88,045
セグメント利益	5,406	1,731	7,137	48	7,186	1,785	5,400

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,785百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,785百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,996	11,707	89,703	669	90,372	-	90,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	944	873	1,817	-	1,817	1,817	-
計	78,940	12,580	91,520	669	92,189	1,817	90,372
セグメント利益	5,899	461	6,361	49	6,411	1,732	4,679

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,732百万円には、セグメント間取引消去 13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,718百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は連結子会社である蘇州普美駕駛室有限公司の持分を追加取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	蘇州普美駕駛室有限公司
事業の内容	建設機械用キャブの製造・販売、金型・治具の製造・販売

(2) 企業結合日

平成25年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、当社の連結子会社である蘇州普美駕駛室有限公司の出資持分を65%所有しておりましたが、事業運営の強化を目的として、同社持分を追加取得いたしました。この結果、当社の議決権の所有割合は、100%となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行う予定であります。

3. 子会社出資持分の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金及び預金) 1,420百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないことから、発生したのれんは金額は算定が困難であるため、現時点では未定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円24銭	30円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,959	3,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,959	3,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,653	108,647

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....543百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。